

2019年4月16日 No.619

◆京都総合経済研究所◆

(経済 TOPICS No.160)

景気ウォッチング

I. 日本経済 … 減速しつつも緩やかな回復基調を維持しているが、景況感が悪化している。

中国や欧州経済の減速を受け、生産と輸出に弱めの動きがみられるが、労働需給は引続きタイトで、設備投資や個人消費は堅調に推移しているため、全体としては減速しつつも緩やかな回復基調を維持している。この間、米中貿易協議の動向や Brexit の迷走などが先行きの不透明感を濃くしていることもあり、製造業の景況感が悪化している。

金融市場は、欧米における金融政策の軌道修正などから、長期金利が低下し、0%近辺で推移している。為替レート(対ドル)は、111~112円前後で推移している。株価は、昨年末から緩やかに回復している。

II. 米国経済 … 海外経済の減速の影響などから、減速しはじめている。

実質 GDP(2018/4Q)をみると、個人消費と設備投資は堅調なほか、政府支出も下支えしているが、輸出と住宅投資にやや弱さが見られる。また、足許でも、生産や個人消費が頭打ちとなっていることから、全体として減速しはじめている。この間、賃金は上昇しているものの、物価は落ち着いている。

金融市場は、FRBが本年中は政策金利を引き上げない方針に転換(昨年12月時点:本年中に2回引上げ)したことから、長期金利が短期金利とほぼ同水準にまで低下。株価は、昨年末以降急回復し、足許ではピークに近い水準。

[目 次]

I . 日本経済の動き

	頁
1 . 概況	2
2 . 貿易、生産	3
3 . 投資	4
4 . 雇用	5
5 . 消費、物価	6
6 . 金融	7

II . 米国経済の動き

	頁
1 . 概況	8
2 . 生産、設備、貿易	9
3 . 消費、住宅、雇用、物価	10
4 . 金融	11
付. 日本の主な金融経済指標	12
付. 米国の主な金融経済指標	13
(参考)掲載データ等の出所一覧	14

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、掲載データ等の出所は、最終頁に記載してあります。

I. 日本経済の動き

1. 概況

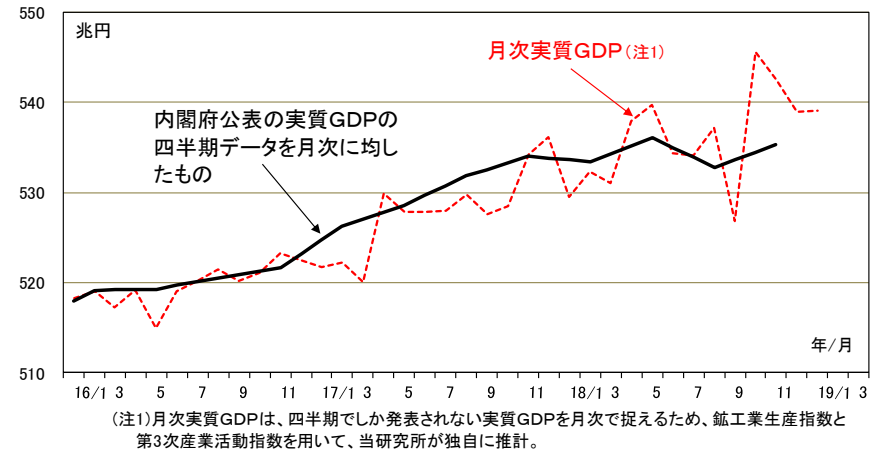
減速しつつも緩やかな回復基調を維持しているが、景況感が悪化している。

- 中国や欧州経済の減速を受け、生産と輸出に弱めの動きがみられるが、労働需給は引続きタイトで、設備投資や個人消費は堅調に推移しているため、全体としては減速しつつも緩やかな回復基調を維持している。この間、米中通商協議の動向やBrexitの迷走などが、先行きの不透明感を強めており、製造業の景況感が悪化している。
- 金融市場は、欧米における金融政策の軌道修正などから、長期金利が低下している。為替レート(対ドル)は、111~112円前後で推移している。株価は、昨年末から緩やかに回復している。

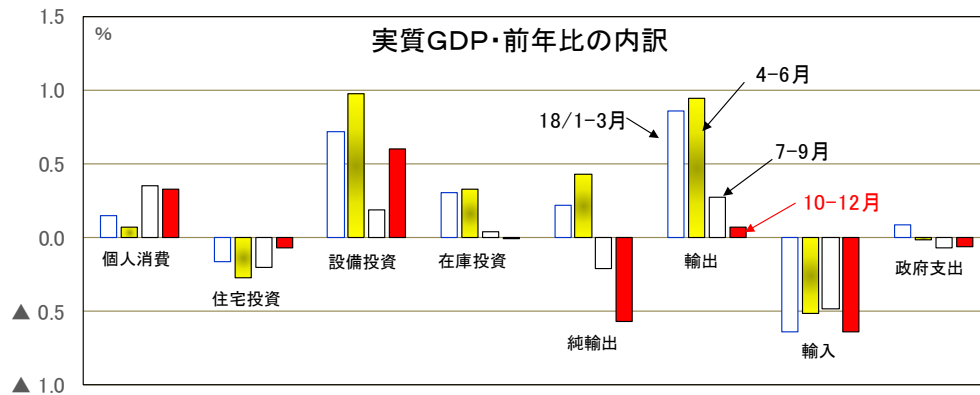
実質GDPの変化

	10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
前期比年率	1.6	▲ 0.4	1.9	▲ 2.4	1.9	
前年比	2.4	1.3	1.5	0.1	0.3	
寄与度	個人消費	0.7	0.1	0.1	0.4	0.3
	住宅投資	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
	設備投資	0.8	0.7	1.0	0.2	0.6
	在庫投資	0.6	0.3	0.3	0.0	▲ 0.0
	純輸出	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6
	うち輸出	1.1	0.9	0.9	0.3	0.1
	うち輸入(▲)	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6
	政府支出	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
名目GDP	2.4	1.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	
GDPデフレーター	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	

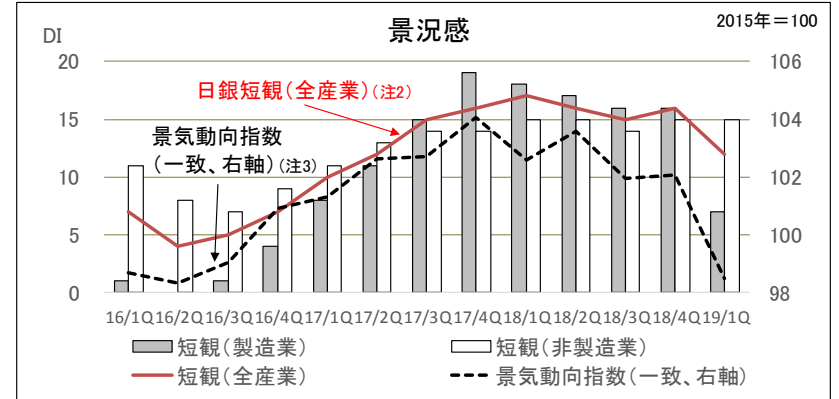
実質GDPの推移



実質GDP・前年比の内訳



景況感



I. 日本経済の動き

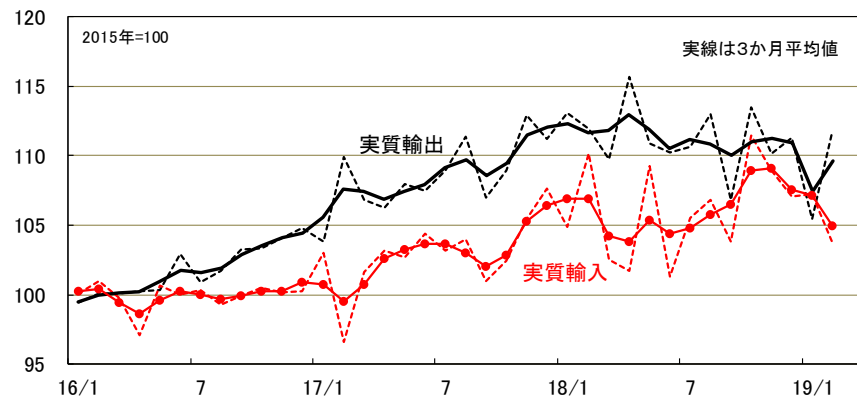
2. 貿易、生産

輸出は、世界経済の拡大テンポ鈍化から、弱含みで推移している。

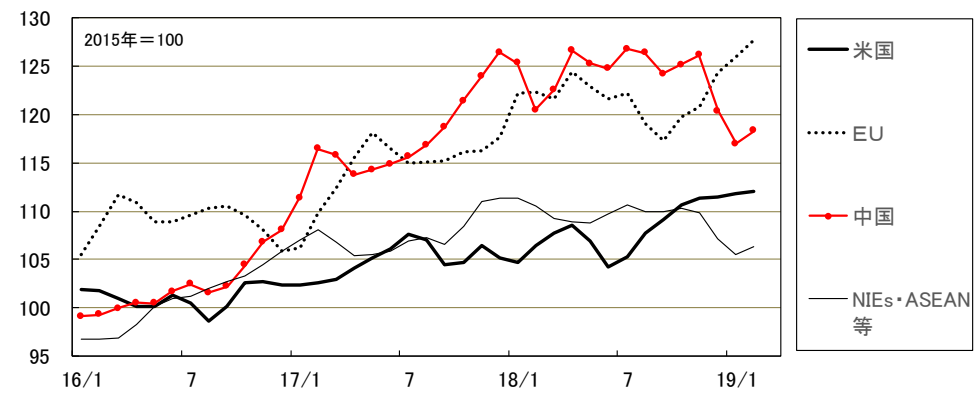
- ・ 相手国別では、中国等アジア向けが減少傾向にあるが、米国・欧州向けは堅調に推移。
- ・ 財別には、自動車関連が横這い圏内で推移するなか、その他の財は弱めの動き。

生産は、輸出の減少もあり、振れを伴いつつ弱めの動き。

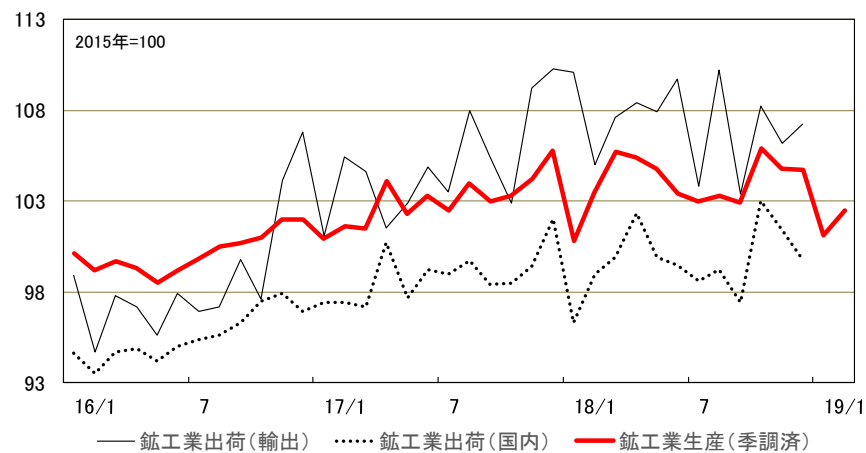
実質輸出入



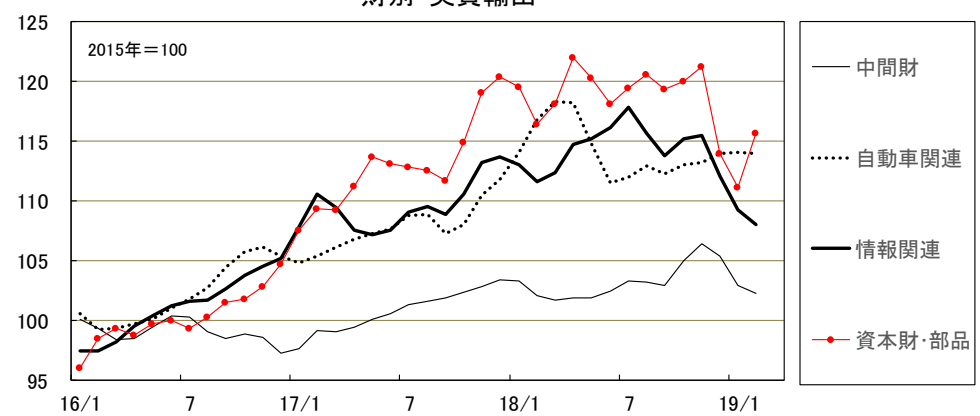
相手国別・実質輸出



鉱工業生産と鉱工業出荷



財別・実質輸出



I. 日本経済の動き

3. 投資

設備投資は、高水準の企業収益を背景に能力増強や省人化の動きが続いている。

- ・ 2018年度に大幅に増加した後、2019年度も引続き高水準の計画(日銀短観、2019年3月調査)。もっとも、先行指標である機械受注は8月をピークに減少傾向。

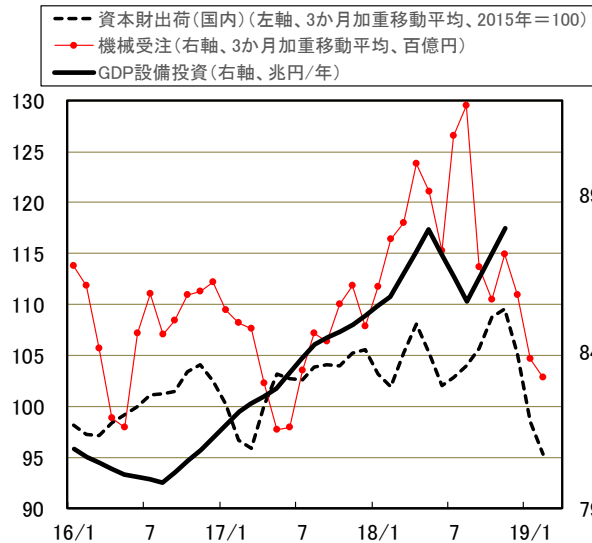
政府支出は、公共工事が減少しているが、政府消費が増加しているため、全体としては横這い圏内の動き。

- ・ 公共工事出来高は、全体として高水準を維持しつつも、足許は人手不足などから減少しているが、政府消費は引続き増加している。

住宅着工戸数は、一昨年央以降前年を割り込んでいたが、足許では前年を上回っている。

- ・ 貸家はこのところ減少しているが、持家と分譲は消費税引上げを前に増加傾向。

設備投資



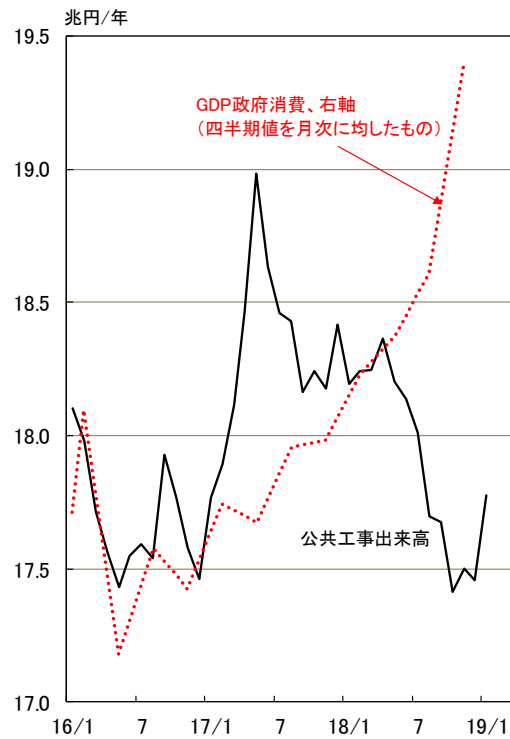
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

(前年度比、%)

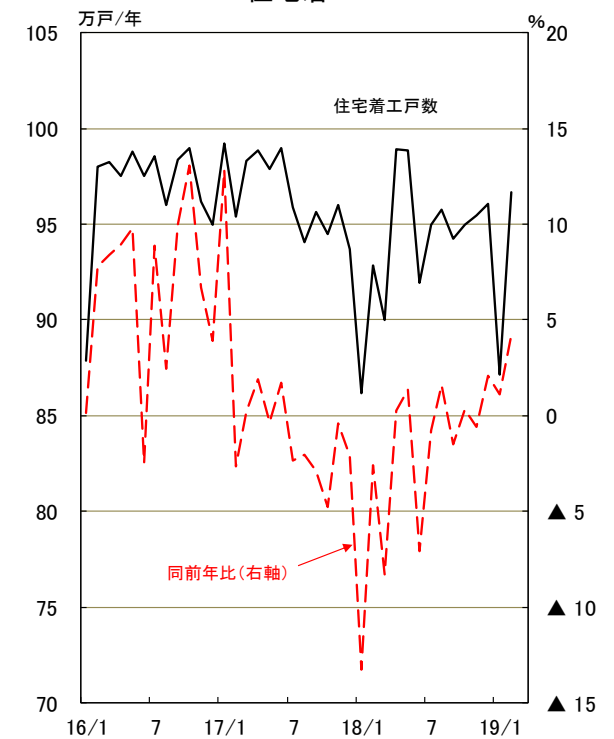
	2018年度計画	2019年度計画
製造業	8.4	2
非製造業	9.7	-1.3
全産業	9.1	0.4

日銀短観(2019年3月調査)

政府支出



住宅着工



I. 日本経済の動き

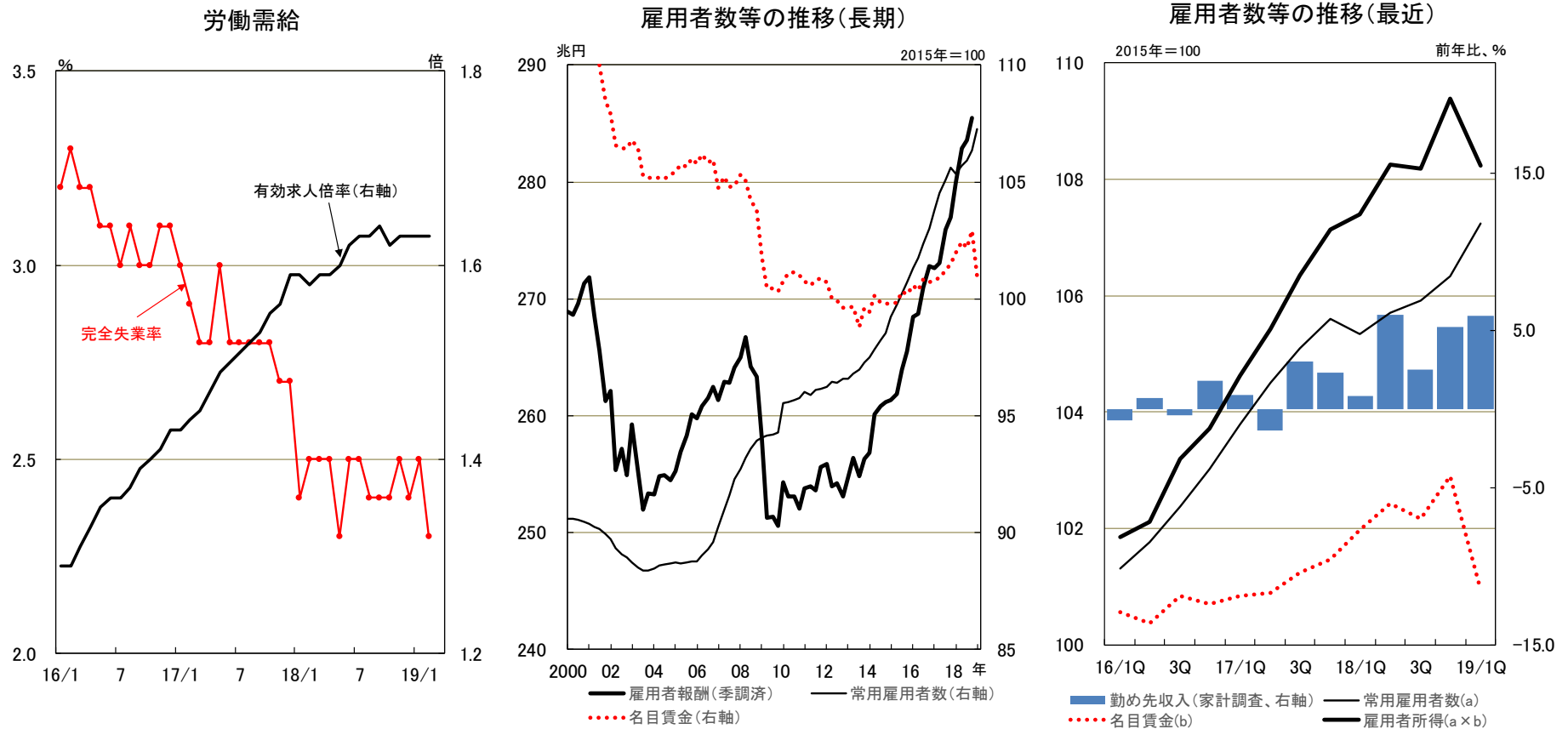
4. 雇用

労働需給は、極めてタイトな状態が継続している。

- ・ 常用雇用者数は、引続き増加している。
- ・ 有効求人倍率(2月1.63倍)および完全失業率(同2.3%)をみると、極めてタイトな状態が継続している。

雇用者報酬は、賃金の上昇と雇用者増により増加している。

- ・ 毎勤統計では、技術的要因(2019/1月のサンプル替え)を主因に、足許の名目賃金が低下(1月:同▲0.6%、2月:同▲0.8%)しているが、家計調査(勤め先収入)では増加傾向(1月:同+6.3%、2月:同+5.6%)。



(注)19/1Qは、19/1月と2月の平均値。

I. 日本経済の動き

5. 消費、物価

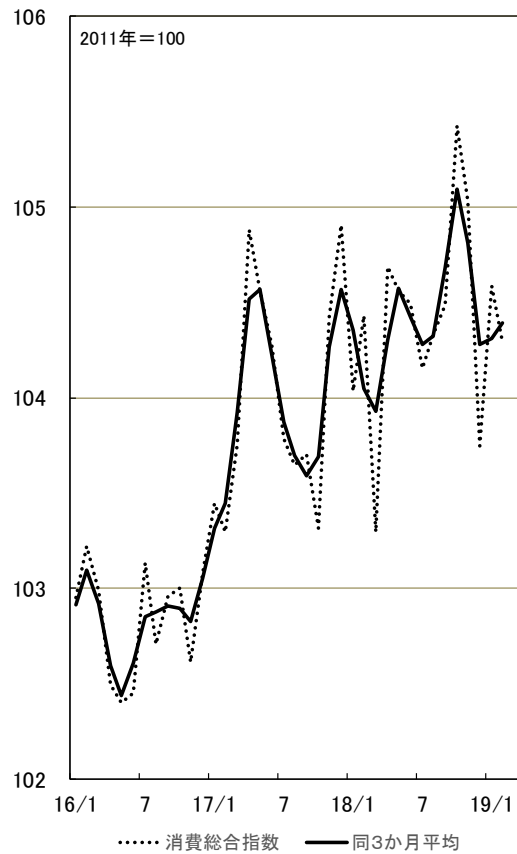
消費は、振れを伴いながらも、総じて緩やかに増加している。

- ・ 1月の消費総合指数(実質消費)は、前年と同水準。小売業販売額は前年比+0.7%、第3次産業活動指数の広義対個人サービスは同+1.0%と、緩やかに増加。

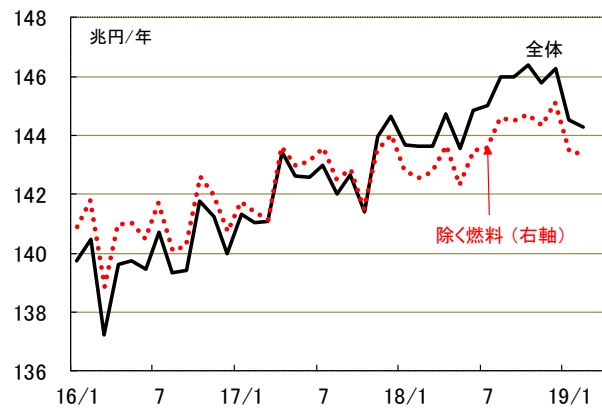
消費者物価(除く生鮮食品=コアCPI)は、前年比+1.0%弱の水準を継続。

- ・ 物価の基調をあらわすコアコアCPI(除く生鮮食品とエネルギー)は、同+0.2%~+0.4%の小幅な上昇に止まっている。

消費総合指数



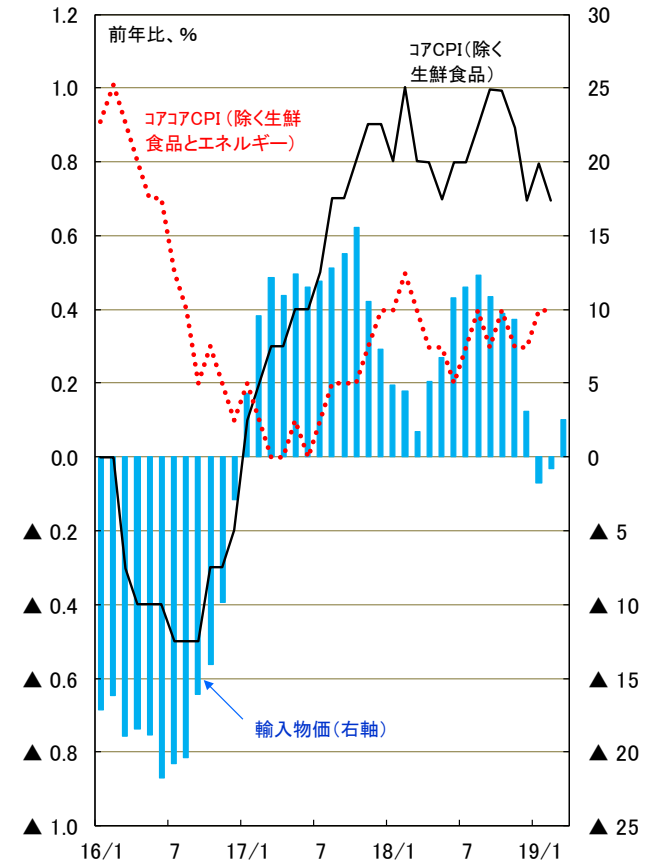
小売業販売額



第3次産業活動指数



物 価



I. 日本経済の動き

6. 金融

株価は、緩やかに回復している。

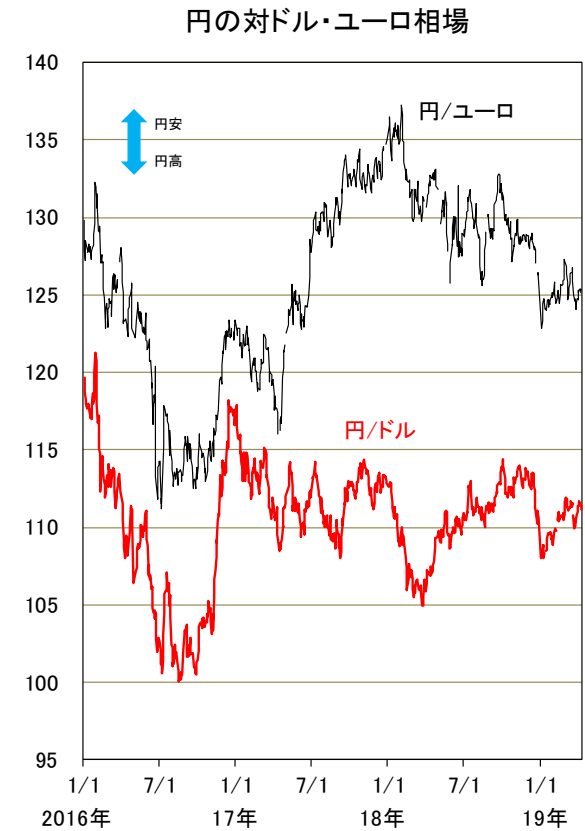
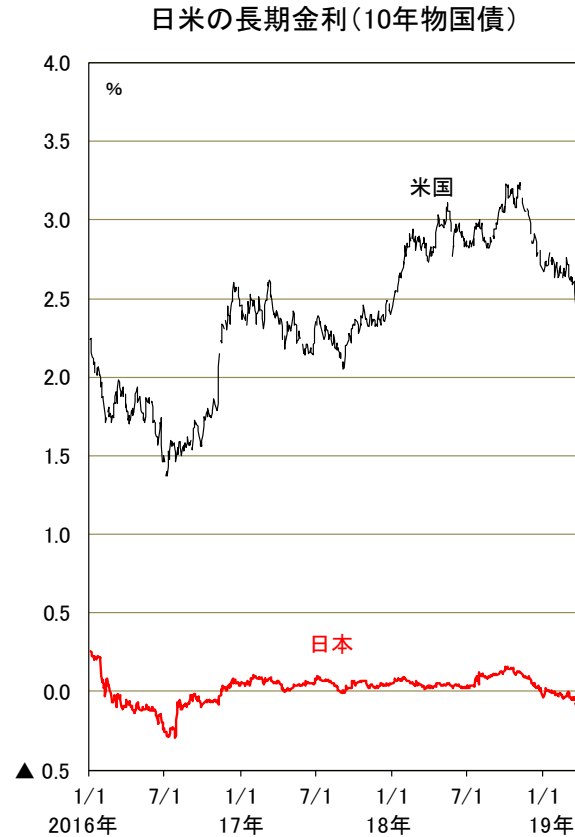
- ・ 昨年末に米国株急落等を受けて急落した後、米国に比べると緩やかに回復している。

長期金利は、低下傾向。

- ・ 米国の長期金利の低下などから、0%近辺の水準で推移している。

円/ドル相場は、111~112円前後で推移。

- ・ 円/ユーロ相場は、2017年中はユーロ高・円安であったが、18年入り後はユーロ安・円高傾向。



II. 米国経済の動き

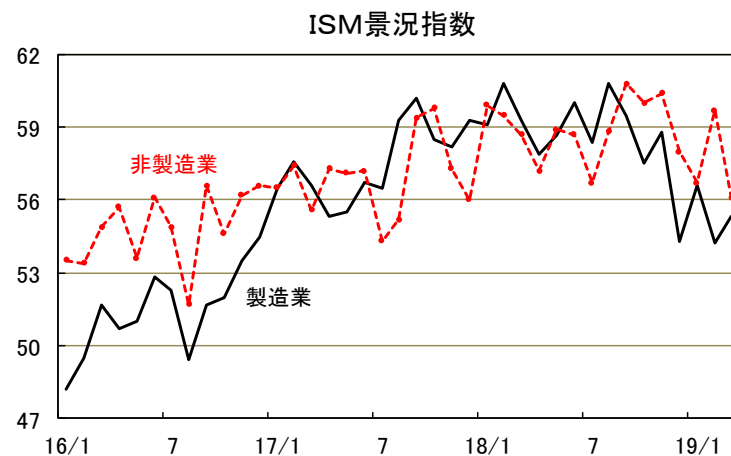
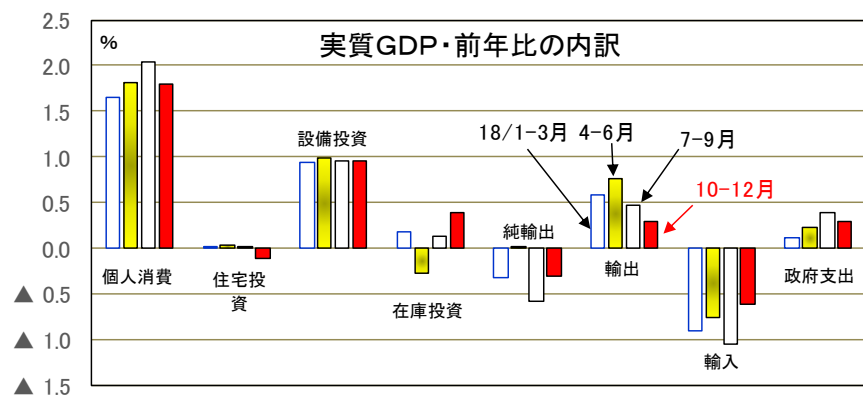
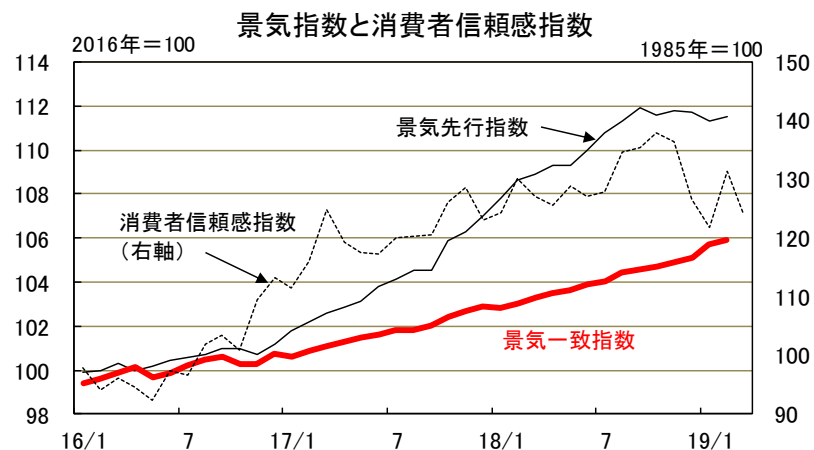
1. 概況

海外経済の減速の影響などから、減速しはじめている。

- ・ 実質GDP(2018/4Q)をみると、個人消費と設備投資が堅調なほか、政府支出も全体を下支えしているが、輸出と住宅投資にやや弱さが見られる。また、足許でも、生産や個人消費が頭打ちとなっていることから、全体としては減速しはじめている。この間、賃金は上昇しているが、物価は落ち着いている。
- ・ 金融市場は、FRBが本年中は政策金利を引き上げない方針に転換(昨年12月時点:本年中に2回引上げ)したことから、長期金利が短期金利とほぼ同水準にまで低下。株価は、昨年末以降急回復し、足許ではピークに近い水準。

実質GDPの変化

		%				
		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
前期比年率		2.3	2.2	4.2	3.4	2.2
前年比		2.5	2.6	2.9	3.0	3.0
寄与度	個人消費	1.9	1.7	1.8	2.0	1.8
	住宅投資	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
	設備投資	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	在庫投資	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.4
	純輸出	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3
	うち輸出	0.6	0.6	0.8	0.5	0.3
	うち輸入(▲)	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6
政府支出		0.0	0.1	0.2	0.4	0.3



II. 米国経済の動き

2. 生産、設備、貿易

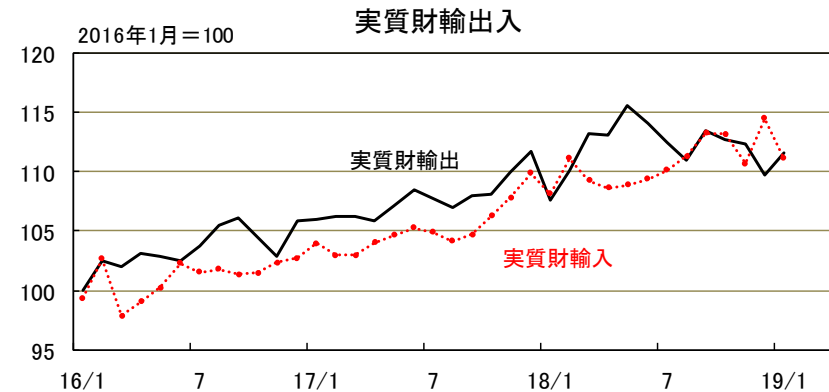
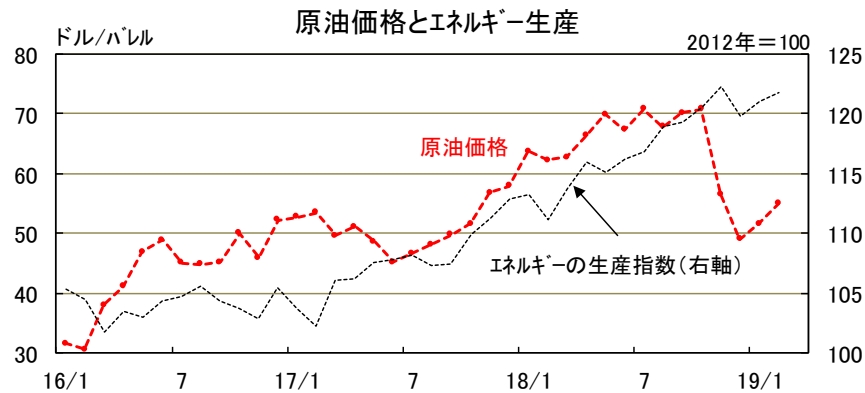
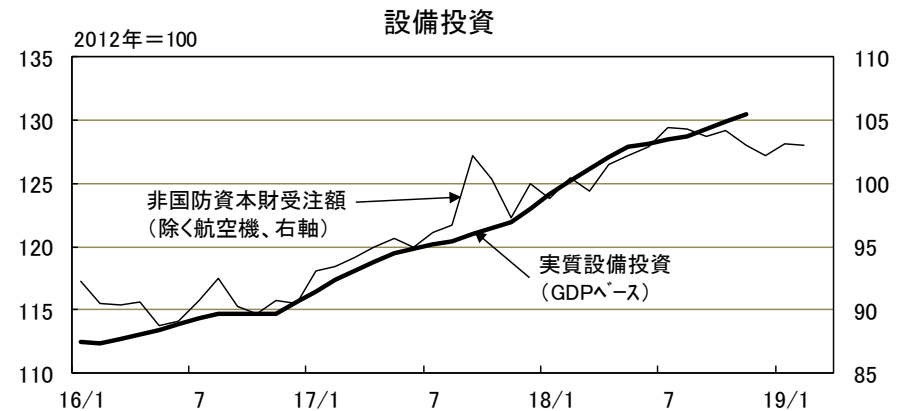
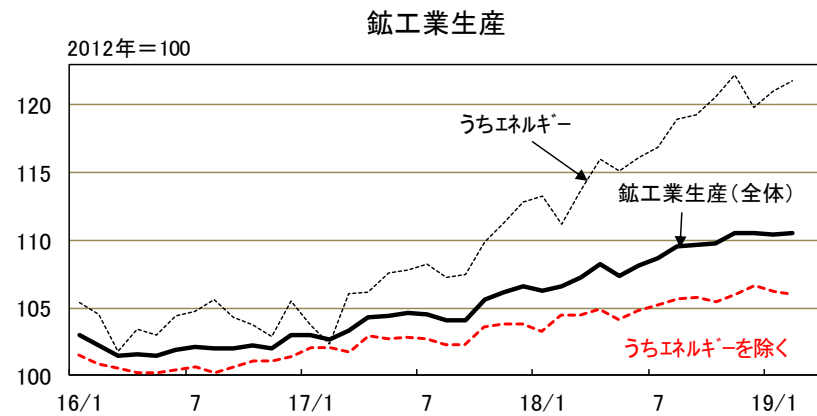
鉱工業生産は、エネルギーを除く生産の伸び率がやや鈍化していることから、全体としても頭打ちの状況。

- エネルギーは、原油価格の動向に応じて振れを伴いながらも増加しているが、エネルギーを除く生産は、2月は前年比+1.2%と伸び率が鈍化(12月、1月は各+3.0%)したため、全体としても伸び率がやや鈍化。

設備投資(実質GDPベース)は、11四半期連続で増加を続けている。

- 一方、先行指標である非国防資本財受注は、米中通商協議の動向等をうけて、鈍化している。

実質財輸出は、中国向けの減少などが響き、昨年後半以降弱含みで推移している。



II. 米国経済の動き

3. 消費、住宅、雇用、物価

個人消費(実質)は、小売販売額の伸び率が鈍化しているものの、減税効果にも支えられ底堅い動きを続けている。

- ・ 小売販売は、昨年7月(前年比+6.6%)をピークに伸び率が鈍化しているが、個人消費(実質)は、前年比+2~3%で底堅く推移。

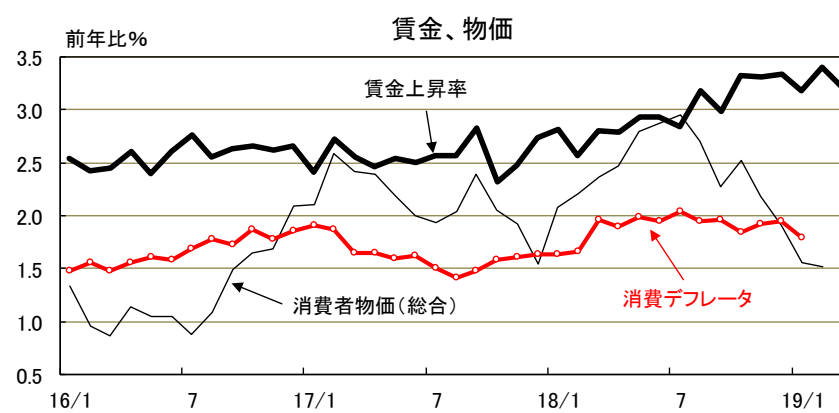
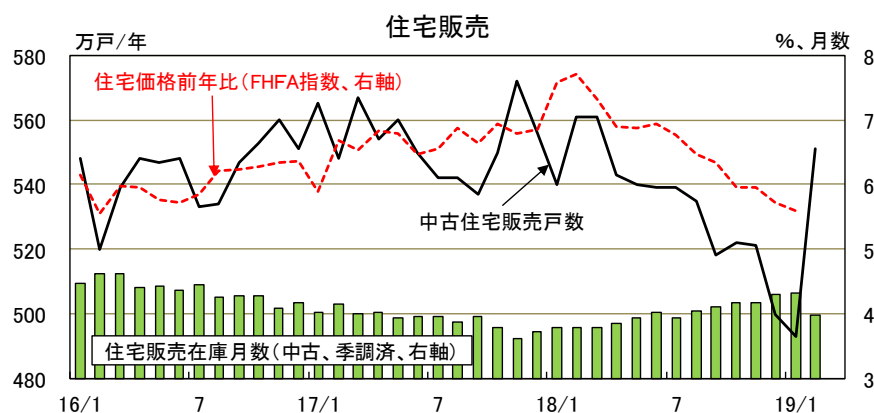
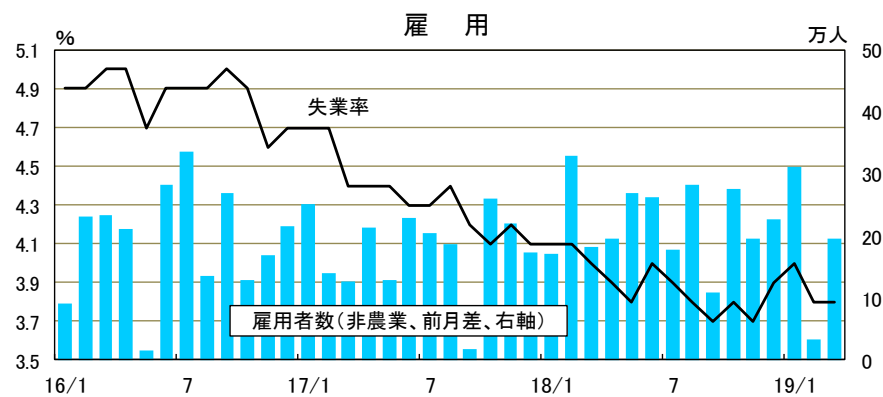
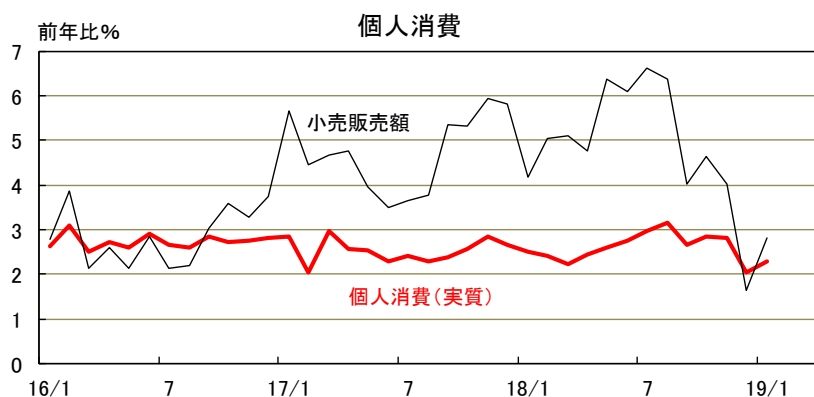
住宅販売は、価格高騰や借入金利上昇から昨年来減少していたが、足許は価格の低下や長期金利の低下などから反転。

雇用は、雇用者数が1月~3月平均で18万人/月の増加となり、失業率が低水準を維持するなど、労働需給はタイト。

- ・ 労働需給のタイト化を映じて賃金は徐々に上昇している。

消費者物価は、原油価格の下落などから伸びが鈍化。

- ・ 金融政策の目安とされている消費デフレーターも、政策目標である前年比+2%を少し下回る水準で推移。



II. 米国経済の動き

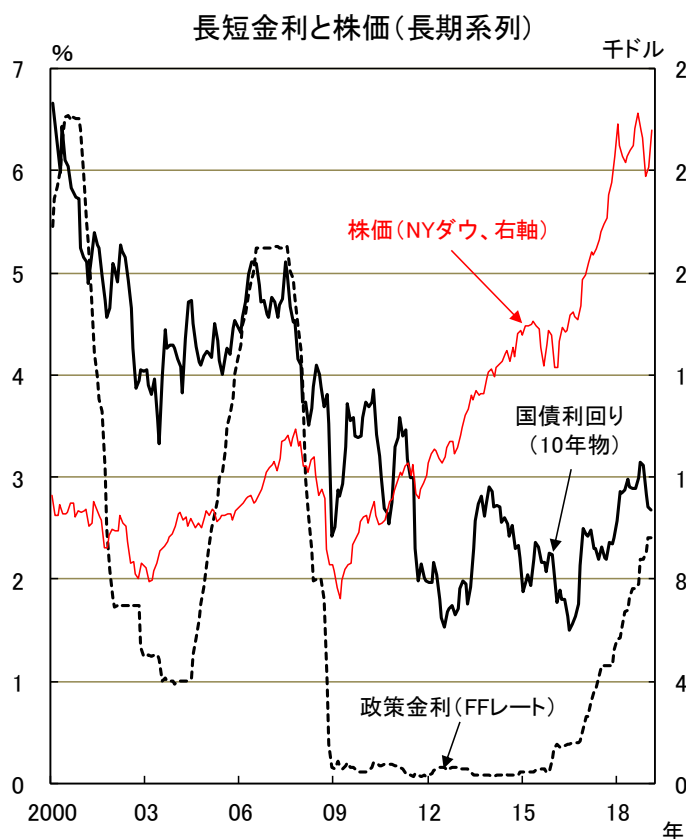
4. 金融

長期金利は、短期金利の水準近くまで低下。

- FRBが、3月20日に本年中は政策金利を引き上げない方針に転換(昨年12月時点:2019年中2回引上げ)したことから、米国の10年物国債利回りが低下し、短期金利とほぼ同水準で推移。

株価は、ピークに近い水準にまで急回復。

- 昨年末に先行きの景気減速懸念や長期金利の上昇等を嫌気して大幅に下落したが、長期金利の低下や米中通商問題の解決への期待感からほぼピークの水準まで戻している。



FRBによる先行きの政策金利見通し(FOMC参加者の予測中心値、3月時点)

	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末
FFレート	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%
0.25%利上げ回数 (前回比)	累計9回 (不変)	なし (▲2回)	1回 (不変)	なし (不変)

付. 日本の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18/9月	18/10月	11月	12月	19/1月	2月	3月	直近前年比
概況	実質GDP(前期比年率)	1.6	▲ 0.4	1.9	▲ 2.4	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	月次実質GDP (注)	0.9	▲ 0.4	1.2	▲ 0.9	1.8	▲ 1.9	3.6	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0			1.8
	NIKKEI 製造業PMI (横ばい=50)	52.4	54.0	53.2	52.4	52.6	52.5	52.9	52.2	52.6	50.3	48.9	49.2	-
	NIKKEI サービス業PMI (横ばい=50)	51.9	51.5	51.6	51.0	51.9	50.2	52.4	52.3	51.0	51.6	52.3	52.0	-
	景気動向指数	1.4	▲ 1.5	1.0	▲ 1.6	0.1	▲ 1.6	2.6	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.5	0.7		-
	(前期・月差)	0.3	▲ 1.4	0.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	0.9		-
先行指数														
第3次産業活動指数	0.5	▲ 0.2	0.7	▲ 0.5	0.9	▲ 1.3	2.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4				1.1
貿易	実質輸出(通関ベース)	1.8	0.5	0.6	▲ 1.9	1.3	▲ 5.4	6.2	▲ 3.0	1.1	▲ 5.3	6.0		▲ 0.2
	実質輸入(同)	2.4	0.6	▲ 1.7	1.3	3.6	▲ 2.9	7.4	▲ 2.3	▲ 1.7	0.2	▲ 3.2		▲ 5.8
生産	生産	1.2	▲ 1.1	1.2	▲ 1.3	1.9	▲ 0.4	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 3.4	1.4		▲ 1.0
	出荷	0.7	▲ 1.3	2.1	▲ 1.9	1.9	▲ 2.0	3.5	▲ 1.2	0.0	▲ 3.4	1.8		▲ 0.3
	在庫	2.0	3.0	▲ 2.6	1.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.3	0.1	1.7	▲ 1.4	0.5		1.4
投資	設備投資(実質GDPベース)	0.7	1.0	2.5	▲ 2.6	2.7	-	-	-	-	-	-		3.9
	資本財出荷(国内向け)	2.3	▲ 3.0	3.1	▲ 1.6	5.4	▲ 1.0	6.9	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 10.8	▲ 0.6		▲ 5.5
	機械受注(民需、除く船舶電力)	1.2	2.3	1.6	1.5	▲ 3.2	▲ 17.0	7.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.4	1.8		▲ 5.5
	建築着工(非居住用、2か月移動平均)	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 4.0	1.8	3.8	▲ 3.2	4.9	0.2	1.5	1.0	▲ 10.1		▲ 15.3
	住宅着工戸数	▲ 0.5	▲ 5.4	7.7	▲ 1.6	0.5	▲ 1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 9.3	10.9		4.2
公共工事出来高	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.7			▲ 2.3	
個人消費	消費総合指数(実質)	0.5	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	0.4	0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 1.2	0.8	▲ 0.3		▲ 0.1
	小売業販売額(全店)	0.5	0.2	0.5	0.9	0.3	▲ 0.0	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 1.2	▲ 0.2		0.4
	同(除く燃料)	0.0	0.0	0.1	0.8	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 1.3	▲ 0.0		0.6
	家電大型専門店販売額	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	6.5	0.8	5.8	▲ 4.8	0.7	5.1	▲ 3.8	▲ 0.4		0.3
	乗用車新車販売台数	▲ 2.6	1.0	3.1	▲ 0.2	1.2	▲ 3.8	7.0	▲ 1.8	▲ 6.1	1.6	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.3
宿泊旅行(延べ宿泊者数)	0.4	0.4	1.8	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	1.1	2.1	1.1	2.9	0.7		9.1	
雇用	有効求人倍率(倍、水準)	1.57	1.59	1.60	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63		-
	常用雇用指数(前年比)	2.6	1.5	1.1	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	2.0	1.8		-
	完全失業率(水準、%)	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3		-
	名目賃金指数(前年比)	0.9	1.1	2.0	0.9	1.5	0.6	1.1	1.7	1.5	▲ 0.6	▲ 0.8		-
物価	消費者物価(除く生鮮食品、前年比)	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7		-
	同(除く生鮮食品・エネルギー、同)	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4		-
	国内企業物価(前年比)	3.4	2.4	2.6	3.1	2.3	3.0	3.0	2.3	1.5	0.6	0.9	1.3	-
	輸出物価(前年比、a)	6.2	0.6	2.6	2.5	▲ 0.1	2.0	0.8	0.5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.5	0.2	-
	輸入物価(前年比、b)	10.9	3.7	7.5	11.6	7.4	10.9	9.8	9.3	3.1	▲ 1.8	▲ 0.8	2.5	-
交易条件(前年比、a/b)	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.3	-	
金融	為替レート(期・月平均、円/ドル)	112.9	108.2	109.1	111.4	112.8	111.9	112.8	113.3	112.4	109.0	110.3	111.2	4.8
	10年物国債利回(期・月平均、%)	0.05	0.06	0.04	0.09	0.09	0.11	0.14	0.10	0.04	0.00	▲ 0.03	▲ 0.05	-
	株価(日経平均、期・月平均、円)	22,188	22,366	22,341	22,654	21,897	23,159	22,691	21,968	21,032	20,461	21,124	21,415	0.1

(注)月次実質GDPは、四半期でしか発表されない実質GDPを月次で捉えるため、当研究所が独自に推計したものの。

付. 米国の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	3月	直前前年比
概況	実質GDP(前期比年率)	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	-	-	-	-	-			3.0
	月次実質GDP(四半期は年率、注)	3.0	1.2	3.1	3.3	2.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1			2.8
	景気先行指数(カンファレンスボード)	1.9	1.9	1.0	1.6	0.3	0.5	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.4	0.2		2.7
	景気一致指数(")	0.8	0.4	0.6	0.6	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.2		2.8
	ISM景気指数(製造業、横ばい=50)	58.7	59.7	58.7	59.7	56.9	59.5	57.5	58.8	54.3	56.6	54.2	55.3	年率3.7%
	ISM景気指数(非製造業、横ばい=50)	57.7	59.4	58.2	58.6	59.5	60.8	60.0	60.4	58.0	56.7	59.7	56.1	年率2.6%
生産	鉱工業生産	1.9	1.4	1.1	1.3	0.9	0.1	0.1	0.7	▲0.1	▲0.1	0.0		3.6
	エネルギー(ウェイト 24.6%)	3.5	1.2	3.1	1.9	2.7	0.3	1.1	1.4	▲2.0	1.0	0.7		9.6
	除くエネルギー(" 75.4%)	1.3	0.4	0.6	0.9	1.2	0.1	▲0.3	0.4	0.7	▲0.4	▲0.2		1.4
	自動車・同部品(" 5.8%)	2.5	4.7	▲2.2	2.2	1.9	7.1	3.5	4.4	8.5	1.1	▲0.7		▲0.6
	除く自動車・同部品(" 94.2%)	1.8	1.2	1.3	1.2	0.9	0.0	0.2	0.7	▲0.3	0.3	▲0.0		3.9
鉱工業稼働率(%)	77.0	77.9	78.4	79.1	79.4	79.3	79.2	79.6	79.4	79.2	79.1		1.7	
投資等	設備投資(実質、四半期はGDPベース)	1.2	2.8	2.1	0.6	1.3	0.1	0.4	0.6	▲0.4	1.2	▲0.7		3.7
	非国防資本財受注(除く航空機)	0.9	0.4	2.6	1.9	▲1.0	▲0.6	0.5	▲1.1	▲0.8	0.9	▲0.1		1.9
	企業収益(GDPベース)	1.6	1.4	4.1	4.4	▲0.6	-	-	-	-	-	-		9.5
貿易	財輸出(センサスペース、実質)	2.2	0.4	3.6	▲1.7	▲0.6	2.2	▲0.6	▲0.4	▲2.4	1.7			3.7
	財輸入(センサスペース、実質)	3.3	1.4	▲0.5	2.4	1.1	1.8	▲0.1	▲2.2	3.4	▲2.9			2.8
個人消費	消費者信頼感指数	4.7	0.9	0.1	4.3	2.5	0.4	1.9	▲1.1	▲7.2	▲3.9	8.0	▲5.6	▲2.3
	個人消費(実質)	1.0	0.1	0.9	0.9	0.7	▲0.0	0.4	0.4	▲0.6	0.1			2.3
	サービス指数	0.6	0.3	0.7	0.8	0.6	0.0	0.4	0.1	▲0.0	0.2			2.4
	小売販売額	2.4	0.6	1.5	1.1	0.2	▲0.2	1.0	▲0.0	▲1.6	0.7	▲0.2		2.2
	除く ガソリン	2.0	0.2	1.5	0.9	0.4	▲0.1	0.7	0.4	▲1.2	0.9	▲0.3		2.8
住宅	中古住宅販売戸数	3.5	▲1.0	▲2.4	▲1.8	▲3.1	▲3.2	0.8	▲0.2	▲4.0	▲1.4	11.8		▲1.8
	住宅価格(FHFA指数)	1.9	2.0	1.2	1.3	1.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.6			5.6
雇用	非農業雇用者増減(前期・月差、千人)	539	641	695	667	649	108	277	196	227	312	33	196	1.7
	失業率(%)	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	-
	時間当たり賃金(前年比)	2.5	2.7	2.9	3.0	3.3	3.0	3.3	3.3	3.3	3.2	3.4	3.2	-
物価	消費者物価(コア・コア、前年比)	1.8	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1		-
	輸出物価(前年比)	2.9	3.3	4.6	3.5	2.0	2.7	3.1	1.8	1.0	▲0.2	0.3		-
	輸入物価(前年比)	3.0	3.3	4.2	3.9	1.1	3.1	3.4	0.7	▲0.9	▲1.6	▲1.3		-
	交易条件(輸出物価÷輸入物価)	99.6	99.4	99.8	99.6	100.5	99.6	99.8	100.5	101.1	100.8	101.1		1.7
	原油価格(WTI、ドル/バレル)	55.4	62.9	67.8	69.6	58.8	70.1	70.8	56.6	49.0	51.7	55.0	58.2	▲7.3
金融	フェデラル・ファンド・レート(期・月平均%)	1.20	1.45	1.74	1.92	2.22	1.95	2.19	2.20	2.27	2.40	2.40	2.41	-
	10年物国債利回(期・月平均%)	2.37	2.76	2.92	2.93	3.04	3.00	3.15	3.12	2.83	2.71	2.68	2.57	-
	株価(NYダウ、ドル、期・月平均)	23,713	25,123	24,556	25,614	24,891	26,233	25,609	25,259	23,806	24,158	25,606	25,723	▲3.0

(注) 月次実質GDPは、四半期でしか発表されない実質GDPを月次で捉えるため、当研究所が独自に推計したものの。

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【米国】

	指標名	データ出所
概況	GDP	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	景気先行指数	The Conference Board "US Leading Economic Index"
	消費者信頼感指数	The Conference Board "US Consumer Confidence"
	ISM景気指数	Institute for Supply Management "ISM Report On Business"
生産	鉱工業生産	FRB "Industrial Production"
	設備投資(実質GDPベース)	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	非国防資本財受注	US Consensus Bureau "Manufacturer's Orders"
貿易	実質輸出入	US Consensus Bureau "US International Trade in Goods" (輸出入物価を用いて実質化)
消費	個人消費	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	小売販売額	US Consensus Bureau "Monthly Retail Trade"
住宅	住宅販売・在庫	National Association of Realtors "Existing-Home Sales"
	住宅価格	Federal Housing Finance Agency "Monthly Purchase-Only Indexes"
雇用	雇用者数	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
	失業率	US Dept. of Labor "Labor Force Statistics"
	賃金	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
物価	消費者物価	US Dept. of Labor "Consumer Price Index"
	消費デフレーター	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	輸出入物価	US Dept. of Labor "US Import and Export Price Indexes"
	原油価格	NY商品取引所 "Crude Oil Futures (WTI)"
金融	フェデラル・ファンド・レート	FRB "Federal funds effective rate"
	米国債利回り	FRB "Market yield on US Treasury securities"
	株価(NYダウ)	各種情報ベンダー "Dow Jones Industrial Average"
	FRB政策金利見通し	FRB "Projection Materials" at FOMC meetings